

## 【建設業動向調査概況】

### 1. 調査概要

産業振興部産業連携開発課では、市内建設業の経営動向を探る手段として、アンケート調査を実施しています。

今回は2022年10月から12月期（4期）の業況について調査を行い、その結果については下記のとおりとなりました。

### 2. 調査実施要領

- (1) 実施時期 2023年1月
- (2) 対象企業 須坂市内に事業所を有する建設業43社  
(土木3社、建築・大工・左官9社、電機9、水道4社)
- (3) 回答企業数 25社（回答率 58.1%）

### 3. 調査概況

実施要領のとおり動向調査を行った結果、業況判断指数（D I：「好転」と回答した企業割合と「悪化」と回答した企業割合の差）については次のとおりとなりました。

市内建設業の業況は、前期(2022年7月～9月期)より悪化しました。

前期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が12.0%、「悪化」とする企業の割合が28.0%で「好転」から「悪化」を引いた差(D I)は▲16.0ポイントとなりました。

前回の調査結果D Iポイント▲9.1と比較しますと、6.9ポイント悪化しました。

また、前年同期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が20.0%、「悪化」とする企業の割合が32.0%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲12.0ポイントとなりました。

業種別の業況判断指数（D I）は、土木関係が33.3ポイント(前回：0.0ポイント)、建築関係が▲22.2ポイント(前回：▲11.1ポイント)、電機関係が▲11.1ポイント(前回：▲25.0ポイント)、水道関係が▲50.0ポイント(前回：33.3ポイント)となっております。

3か月後の次期予想では、「好転」とする企業の割合が0.0%、「悪化」とする企業の割合が50.0%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲50.0ポイントとなり、今期より悪化すると予想されます。

経営上の問題点(複数回答可)については、「原材料・仕入単価の上昇」84.0%「人材不足」52.0%、「受注減少」44.0%、「同業他社との競争激化」28.0%、「労働力不足」と「技術力不足」が24.0%、「原材料不足」が20.0%、「金融難」は16.0%、「工期短縮」は4.0%、「人員過剰」0.0%となっております。

Q9 12月14日日銀松本支店発表「企業短期経済観測調査(短観)」によると全産業の業況判断指数(DI)は、前回調査(9月)と横ばいのプラス7となりました。製造業のDIは、原材料上昇などで、プラス5と7ポイント悪化しましたが、非製造業のDIは、10ポイント改善のプラス11となりました。自社の景況感をどのように感じておられますか。

A 「今はないが、今後悪化が見込まれる」32.0%、「悪化している」28.0%、「変わらない」24.0%、「今はないが、今後好転が見込まれる」12.0%、「好転している」4.0%。

Q10 賃上げを実施する予定はありますか。

A 「なし」48.0%、「検討中」28.0%、「ある」24.0%。

Q11 その他経営上の問題について

A 「材料・原材料の不足と物価上昇がどこまで上昇するかによって、経営内容が変わってくる。安定した経営には難しい。」、「材料等上昇している今、請負単価、工賃等値上げしないと追い付かない。すべて値上げしていかないと。今が値上げ時。」、「高齢化。」、「原材料費等の上昇。」等。







